

2011年度

コープさっぽろ 定款・諸規約集

(抄録)

目 次

定 款	1
総代選挙規約	10
出資金規約	12
組合員借入金規則	12
減資・脱退の取扱いのお知らせ	14

札幌市民生協設立趣意書

札幌市民の皆さん！

豊かな生活と住みよい街の建設を望み、健康と明日の幸せを求めて日々の仕事にはげむ私達にとって最近の物価の値上がりは何ということでしょうか。最近の世界の動きは何ということでしょうか。公共料金の値上げに引き続く物価上昇の波、平和日本の願いをうちこわす戦争への動きが、私たちの生活を包みこもうとしています。

私たちはこのような社会の動きに抗して勤労者、市民、主婦、青年、全ての平凡な市民が集い、よりよい暮らしと明るい明日を求め力を合わせて進む、生活協同組合の設立を訴えるものです。

札幌市民の皆さん！

生活協同組合は、1844年イギリスのロッチデール開拓者組合を最初とし、今日では、イギリス、スウェーデン、デンマーク、ソ連、中国、インド、インドネシア等の国々に政治、宗教の違いを問わず“ゆりかごから墓場まで”“よりよい生活と平和のために”“一人は万人のために、万人は一人のために”の理想の下に設立され、世界協同組合連盟(I.C.A)に結集している人々は2億人に達し、日本では全国1,400余の生活協同組合が協同し力を合わせ進んでいます。

私たちはここ道都札幌の地に隣人を愛し、進取の気風に富み、豊かな暮らしと平和な社会を求める開拓者の子孫、札幌市民の力で生活協同組合の設立を進めることを訴えるものであります。

札幌市民の皆さん！

- ◎ 私たちのつくる組合は、公務員、会社員、商工業者、自由業、あらゆる札幌の市民が加入し、地域に班をつくり、総代を選出し、組合員の意思により組合の民主的運営を進めることでしょうか。
- ◎ 私たちのつくる組合は、良質で廉価な生活物資の購入を通じ、合理的な生活と消費生活の向上を目指し、消費者を裸の王様から本当の主権者に変えることでしょうか。
- ◎ 私たちのつくる組合は、組合員の日々の協力と結び合いのもとに町を住みよくするための環境整備、

町を豊かにするレクリエーション、文化事業、教育事業を広範に進めていくでしょう。

- ◎ 私たちのつくる組合は、消費者の生活を脅かす、あらゆる恐怖を取り除くため、平和な社会、民主的な社会の建設を目指し、共に手を取り合って進みゆくことでしょうか。
- ◎ 私たちのつくる組合は、あらゆる人々の力によって、より強力な組合づくりを進めるために、あらゆる生協の仲間、広い友好団体と手を結び“あらゆる職場に生協を”のスローガンの下に運動を進めることでしょうか。

札幌市民の皆さんへ！

以上の趣旨を守り育てるために、向こう三軒両隣こぞって生活協同組合に結集致しましょう。その中で私たちの組合は北大生協をはじめとする全道の生協の支援の下に、たくましい出発を進めることでしょうか。多くの人々の結集と支援の中で、ここに設立活動を強力に進めていくことを宣言します。

昭和40年5月19日

創立発起人代表

高倉 新一郎

他 発起人一同

生活協同組合コープさっぽろ定款

第 1 章 総 則

(目的)

第 1 条 この生活協同組合（以下「組合」という。）は、協同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とする。

(名称)

第 2 条 この組合は、生活協同組合コープさっぽろという。

(事業)

第 3 条 この組合は、第 1 条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業
- (2) 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業（第 7 号の事業を除く。）
- (3) 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業
- (4) 組合員の生活の共済を図る事業
- (5) 組合員のための保険代理に関する事業
- (6) 組合員のための旅行業法に基づく旅行業並びにプレイガイド事業
- (7) 高齢者、障害者等の福祉に関する事業であって組合員に利用させるもの
- (8) 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業
- (9) 前各号の事業に附帯する事業

(区域)

第 4 条 この組合の区域は、北海道一円の地域とする。

(事務所の所在地)

第 5 条 この組合は、主たる事務所を北海道札幌市に置く。

第 2 章 組合員及び出資金

(組合員の資格)

第 6 条 この組合の区域内に住所を有する者は、この組合の組合員となることができる。

- 2 この組合の区域内に勤務地を有する者でこの組合の事業を利用することを適当とするものは、この組合の承認を受けて、この組合の組合員となることができる。

(加入の申込み)

第 7 条 前条第 1 項に規定する者は、組合員となろうとするときは、この組合の定める加入申込書に引き受けようとする出資口数に相当する出資金額を添え、これをこの組合に提出しなければならない。

- 2 この組合は、前項の申込みを拒んではならない。ただし、前項の申込みを拒むことにつき、理事会において正当な理由があると議決した場合は、この限りでない。
- 3 この組合は、前条第 1 項に規定する者の加入について、現在の組合員が加入の際に付されたよりも困難な条件を付さないものとする。
- 4 第 1 項の申込みをした者は、第 2 項ただし書の規定により、その申込みを拒まれた場合を除き、この組合が第 1 項の申込みを受理したときに組合員となる。
- 5 この組合は、組合員となった者について組合員証を作成し、その組合員に交付するものとする。

(加入承認の申請)

第 8 条 第 6 条第 2 項に規定する者は、組合員となろうとするときは、引き受けようとする出資口数を明らかにして、この組合の定める加入承認申請書をこの組合に提出しなければならない。

- 2 この組合は、理事会において前項の申請を承認したときは、その旨を同項の申請をした者に通知するものとする。
- 3 前項の通知を受けた者は、速やかに出資金の払込みをしなければならない。
- 4 第 1 項の申請をした者は、前項の規定により出資金の払込みをしたときに組合員となる。
- 5 この組合は、組合員となった者について組合員証を作成し、その組合員に交付するものとする。

(届出の義務)

第 9 条 組合員は、組合員たる資格を喪失したとき、又はその氏名若しくは住所を変更したときは、速やかにその旨をこの組合に届け出なければならない。

(自由脱退)

第 10 条 組合員は、事業年度の末日の 90 日前までにこの組合に予告し、当該事業年度の終わりにおいて脱退することができる。

- 2 この組合は組合員が第 9 条に定める住所の変更届を 2 年間行わなかったときは、脱退の予告があったものとみなし、理事会において脱退処理を行い、当該事業年度の終わりにおいて当組合員は脱退するものとする。
- 3 前項の規定により脱退の予告があったものとみなそうとするときは、この組合は事前に当該組合員に対する年 1 回以上の所在確認を定期的に行うとともに、公告等による住所の変更届出の催告をしなければならない。

4 第2項の規定により理事会が脱退処理を行ったときは、その結果について総代会に報告するものとする。

(法定脱退)

第11条 組合員は、次の事由によって脱退する。

- (1) 組合員たる資格の喪失
- (2) 死亡
- (3) 除名

(除名)

第12条 この組合は、組合員が次の各号のいずれかに該当するときは、総代会の議決によって、除名することができる。

- (1) 1年間この組合の事業を利用しないとき。
 - (2) 供給物資の代金又は利用料の支払を怠り、催告を受けてもその義務を履行しないとき。
 - (3) この組合の事業を妨げ、又は信用を失わせる行為をしたとき。
- 2 前項の場合において、この組合は、総代会の会日の5日前までに、除名しようとする組合員にその旨を通知し、かつ、総代会において弁明する機会を与えなければならない。
- 3 この組合は、除名の議決があったときは、除名された組合員に除名の理由を明らかにして、その旨を通知するものとする。

(脱退組合員の払戻し請求権)

第13条 脱退した組合員は、次の各号に定めるところにより、その払込済出資額の払戻しをこの組合に請求することができる。

- (1) 第10条の規定による脱退又は第11条第1号若しくは第2号の事由による脱退の場合は、その払込済出資額に相当する額
 - (2) 第11条第3号の事由による脱退の場合は、その払込済出資額の2分の1に相当する額
- 2 この組合は、脱退した組合員がこの組合に対する債務を完済するまでは、前項の規定による払戻しを停止することができる。
- 3 この組合は、事業年度の終わりに当たり、この組合の財産をもってその債務を完済するに足らないときは、第1項の払戻しを行わない。

(出資)

第14条 組合員は、出資1口を有し、5口以上の増資に努めなければならない。

- 2 1組合員の有することのできる出資口数の限度は、5千口とする。
- 3 組合員は、出資金額の払込みについて、相殺をもってこの組合に対抗することができない。
- 4 組合員の責任は、その出資金額を限度とする。

(出資1口の金額及びその払込み方法)

第15条 出資1口のコレは、1,000円とし、引受口数について全額一時払込みとする。

(過怠金)

第16条 この組合は、組合員が出資の払込みを怠ったときは、その組合員に対して、払込みを怠った出資金額の1,000分の1に相当する額に、払込み期日の翌日から払込みの完了する日の前日までの日数を乗じて得た額に相当する額の過怠金を課することができる。

- 2 この組合は、組合員が出資の払込みを怠ったことにつき、理事会においてやむを得ない事情があると認めるときは、その組合員に対する過怠金の全部又は一部を免除することができる。

(出資口数の増加)

第17条 組合員は、この組合の定める方法により、その出資口数を増加することができる。

(出資口数の減少)

第18条 組合員は、やむを得ない理由があるときは、事業年度の末日の90日前までに減少しようとする出資口数をこの組合に予告し、当該事業年度の終わりにおいて出資口数を減少することができる。

- 2 組合員は、その出資口数が5千口を超えたときは、5千口以下に達するまでその出資口数を減少しなければならない。
- 3 出資口数を減少した組合員は、減少した出資口数に應ずる払込済出資額の払戻しをこの組合に請求することができる。

第 3 章 役 職 員

(役員)

第19条 この組合に次の役員を置く。

- (1) 理事 18人以上 25人以内
- (2) 監事 4人以上 5人以内

(役員を選任)

第20条 役員は、役員選任規約の定めるところにより、総代会において選任する。

- 2 理事は組合員でなければならない。ただし、特別の理由があるときは、理事の定数の3分の1以内のものを、組合員以外の者のうちから選任することができる。
- 3 監事のうち1人以上は、組合員又は組合の使用者以外の者であつて、その就任の前5年間はこの組合の理事若しくは使用人又はこの組合の子会社の取締役、会計参与、執行役若しくは使用人でなかつたものとする。また、監事の互選をもって常勤の監事を定めることとする。
- 4 理事は、監事の選任に関する議案を総代会に提出するには、あらかじめ監事の過半数の同意を得なければならない。

(役員補充)

第21条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1を超える者が欠けたときは、役員選挙規約の定めるところにより、3箇月以

内に補充しなければならない。

(役員任期)

第22条 役員任期は、2年とし、前任者の任期満了のときから起算する。ただし、再選を妨げない。

- 2 補欠役員任期は、前項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。
- 3 役員任期は、その満了のときがそのときの属する事業年度の通常総代会の終了のときと異なるときは、第1項の規定にかかわらず、その総代会の終了のときまでとする。
- 4 役員が任期の満了又は辞任によって退任した場合において、役員数がその定数を欠くに至ったときは、その役員は、後任者が就任するまでの間は、なお役員としての権利義務を有するものとする。

(役員兼職禁止)

第23条 監事は、次の者と兼ねてはならない。

- (1) 組合の理事又は使用人
- (2) 組合の子会社等（子会社及び関連会社等）の取締役又は使用人

(役員責任)

第24条 役員は、法令、定款及び規約並びに総代会の決議を遵守し、この組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。

- 2 役員は、その任務を怠ったときは、組合に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。
- 3 前項の任務を怠ってされた行為が理事会の議決に基づき行われたときは、その議決に賛成した理事は、その行為をしたものとみなす。
- 4 第2項の責任は、総組合員の同意がなければ、免除することができない。
- 5 前項の規定にかかわらず、第2項の責任は、当該役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として、総代会の議決によって免除することができる。
- 6 前項の場合には、理事は、同項の総代会において次に掲げる事項を開示しなければならない。
 - (1) 責任の原因となった事実及び賠償の責任を負う額
 - (2) 前項の規定により免除することができる額の限度及びその算定の根拠
 - (3) 責任を免除すべき理由及び免除額
- 7 理事は、第2項による理事の責任の免除に関する議案を総代会に提出するときは、各監事の同意を得なければならない。
- 8 第5項の議決があった場合において、当該決議後に同項の役員に対し退職慰労金（当該役員が使用人を兼ねていた期間の使用人としての退職手当を含む。）を支給するときは、総代会の承認を受けなければならない。
- 9 役員がその職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、当該役員は、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。
- 10 次の各号に掲げる者が、当該各号に定める行為をしたときも、前項と同様の取り扱いをする。ただし、その者が当該行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、この限りではない。
 - (1) 理事 次に掲げる行為
 - イ 法第31条の7第1項及び第2項の規定により作成すべきものに記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録
 - ロ 虚偽の登記
 - ハ 虚偽の公告
 - (2) 監事 監査報告に記載し、又は記録すべき重要な事項についての虚偽の記載又は記録
- 11 役員が組合に生じた損害を賠償する責任を負う場合において、他の役員も当該損害を賠償する責任を負うときは、これらのものは、連帯債務者とする。

(理事の自己契約等)

第25条 理事は、次に掲げる場合には、理事会において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

- (1) 理事が自己又は第三者のためにこの組合と取引をしようとするとき。
 - (2) この組合が理事の債務を保証することその他理事以外の者との間において組合と当該理事との利益が相反する取引をしようとするとき。
 - (3) 理事が自己又は第三者のために組合の事業の部類に属する取引を行うとき。
- 2 第1項各号の取引を行った理事は、当該取引後、遅滞なく当該取引についての重要な事実を理事会に報告しなければならない。

(役員解任)

第26条 総代は、総総代の5分の1以上の連署をもって、役員解任を請求することができるものとし、その請求につき総代会において出席者の過半数の同意があったときは、その請求に係る役員は、その職を失う。

- 2 前項の規定による請求は、解任の理由を記載した書面をこの組合に提出してしなければならない。
- 3 理事長は、前項の規定による書面の提出があったときは、その請求を総代会の議に付し、かつ、総代会において弁明する機会を与えなければならない。
- 4 第1項の請求があった場合は、理事会は、その請求があった日から20日以内に臨時総代会を召集すべきことを決しなければならない。なお、理事の職務を行う者がいないとき又理事が正当な理由がないのに総代会の召集手続きをしないときは、監事は、総代会を召集しなければならない。

(役員報酬)

第27条 理事及び監事に対する報酬は、総代会の議決をもって定める。この場合において、総代会に提出する議案は、理事に対する報酬と監事に対する報酬を区分して表示したものでなければならない。

2 監事は、総代会において、監事の報酬について意見を述べることができる。

3 第1項の報酬の算定方法については、規則をもって定める。

(代表理事)

第28条 理事会は、理事の中からこの組合を代表する理事（以下、代表理事という。）を選任しなければならない。

2 代表理事は、この組合の業務に関する一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する。

(役付理事の職務)

第29条 理事は、理事長1人、専務理事及び常務理事は、1人以上4人以内を理事会において互選する。

2 理事は、必要に応じて副理事長を互選する。

3 理事長は、理事会の決定に従ってこの組合の業務を統括する。

4 副理事長は理事長を補佐し、理事長に事故あるときはその職務を代行する。

5 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐してこの組合の業務を執行し、理事長及び副理事長に事故があるときは、その職務を代行する。

6 常務理事は、理事長及び専務理事を補佐してこの組合の業務の執行を分担し、理事長及び専務理事に事故があるときは、あらかじめ理事長の定めた順序に従ってその職務を代行する。

7 理事は、理事長、専務理事及び常務理事に事故があるときは、あらかじめ理事会において定めた順序に従ってその職務を代行する。

(理事会)

第30条 理事会は、理事をもって組織する。

2 理事会は、組合の業務執行を決し、理事の職務の執行を監督する。

3 理事会は、理事長が招集する。

4 理事長以外の理事は、理事長に対し、理事会の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。

5 前項の請求があった日から5日以内に、その請求があった2週間以内の日を理事会の日とする理事の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした理事は、理事会を招集することができる。

6 理事は3月に1回以上業務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

7 その他理事会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(理事会招集手続)

第31条 理事会の招集は、その理事会の日の1週間前までに、各理事及び監事に対してその通知を発してしなければならない。ただし、緊急の必要がある場合には、この期間を短縮することができる。

2 理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで開くことができる。

(理事会の議決事項)

第32条 この定款に特別の定めがあるもののほか、次の事項は、理事会の議決を経なければならない。

(1) この組合の財産及び業務の執行に関する重要な事項

(2) 総会及び総代会の招集並びに総会及び総代会に付議すべき事項

(3) この組合の財産及び業務の執行のための手続その他この組合の財産及び業務の執行について必要な事項を定める規則の設定、変更及び廃止

(4) 取引金融機関の決定

(5) 前各号のほか、理事会において必要と認めた事項

(理事会の議決方法)

第33条 理事会の議事は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の議決に特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わることができない。

3 理事が理事会の議決の目的である事項について提案をした場合において、当該議案につき議決に加わることができる理事全員が書面又は電磁気記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

4 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。

(理事会の議事録)

第34条 理事会の議事については、法令の定める事項を記載した議事録を作成し、出席した理事及び監事はこれに署名し、又は記名押印しなければならない。

2 前項の議事録を電磁的記録をもって作成した場合には、出席した理事及び監事は、これに電子署名をしなければならない。

(定款等の備置)

第35条 この組合は、法令に基づき、以下に掲げる書類を主たる事務所に備え置かなければならない。

(1) 定款

(2) 規約

(3) 理事会議事録

(4) 総代会議事録

(5) 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案（以下「決算関係書類」という）及び事業報告書並びにこれらの附属明細書（監査報告含む）

2 この組合は、法令の定める事項を記載した組合員名簿を作成し、主たる事務所に備え置かなければならない。

3 この組合は、組合員又は組合の債権者（理事会の議事録については、裁判所の許可を得た組合の債権者）から、法令に基づき、業務取扱時間内において当該書面の閲覧又は謄写の請求があったときは、正当な理由がないのにこれを拒んではなら

ない。

(監事の職務及び権限)

第36条 監事は、理事の職務の執行を監査する。この場合において、法令の定めるところにより、監査報告を作成しなければならない。

- 2 監事は、いつでも、理事及び組合の職員に対して事業の報告を求め、又は組合の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- 3 監事は、その職務を行うため必要があるときは、この組合の子会社に対して事業の報告を求め、又はその子会社の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- 4 前項の子会社は正当な理由があるときは、同項の報告又は調査を拒むことができる。
- 5 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。
- 6 監事は、理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告しなければならない。
- 7 監事は前項の場合において、必要があると認めるときは、理事に対し、理事会の招集を請求できる。
- 8 第30条の第5項の規定は、前項の請求をした監事についてこれを準用する。
- 9 監事は、総代会において、監事の解任又は辞任について意見を述べることができる。
- 10 監事を辞任した者は、辞任後最初に招集される総代会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べることができる。
- 11 理事長は、前項の者に対し、同項の総代会を招集する旨並びに総代会の日時及び場所を通知しなければならない。
- 12 監査についての規約の設定、変更及び廃止は監事が行い、総代会の承認を受けるものとする。

(理事の報告義務)

第37条 理事は、組合に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、直ちに監事に報告しなければならない。

(監事による理事の不正行為等の差止め)

第38条 監事は、理事が組合の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によって組合に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

- 2 前項の場合において、裁判所が仮処分をもって同項の理事に対し、その行為をやめることを命ずるときは、担保を立てさせないものとする。

(監事の代表権)

第39条 第28条第2項の規定にかかわらず、次の場合には、監事がこの組合を代表する。

- (1) この組合が、理事又は理事であった者(以下、この条において理事等という。)に対し、又理事等が組合に対して訴えを提起する場合
- (2) この組合が、6箇月前から引き続き加入する組合員から、理事等の責任を追及する訴えの提起の請求を受ける場合
- (3) この組合が、6箇月前から引き続き加入する組合員から、理事等の責任を追及する訴えに係る訴訟告知を受ける場合
- (4) この組合が、裁判所から、6箇月前から引き続き加入する組合員による理事等の責任を追及する訴えについて、和解の内容の通知及び異議の催告を受ける場合

(組合員による理事の不正行為等の差止め)

第40条 6箇月前から引き続き加入する組合員は、理事が組合の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によって組合に回復することができない損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(組合員の調査請求)

第41条 組合員は、総組合員の1,000分の3以上の同意を得て、監事に対し、組合の業務及び財産の状況の調査を請求することができる。

- 2 監事は、前項の請求があったときは、必要な調査を行わなければならない。

(顧問)

第42条 この組合に、顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、学識経験のある者のうちから、理事会において選任する。
- 3 顧問は、この組合の業務の執行に関し、理事長の諮問に応ずるものとする。

(職員)

第43条 この組合の職員は、理事長が任免する。

- 2 職員の定数、服務、給与その他職員に関し必要な事項は、規則で定める。

第4章 総代会及び総会

(総代会の設置)

第44条 この組合に、総会に代るべき総代会を設ける。

(総代の定数)

第45条 総代の定数は、1,000人以上1,200人以内において総代選挙規約で定める。

(総代の選挙)

第46条 総代は、総代選挙規約の定めるところにより、組合員のうちから選挙する。

(総代の補充)

第47条 総代が欠けた場合におけるその補充については、総代選挙規約の定めるところによる。

(総代の職務執行)

第 48 条 総代は、組合員の代表として、組合員の意思を踏まえ、誠実にその職務を行わなければならない。

(総代の任期)

第 49 条 総代の任期は 2 年とする。ただし、再選を妨げない。

2 補欠総代の任期は、前項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。

3 総代は、任期満了後であっても後任者の就任するまでの間は、その職務を行うものとする。

(総代名簿)

第 50 条 理事は、総代の氏名及びその選挙区を記載した総代名簿を作成し、組合員に周知しなければならない。

(通常総代会の招集)

第 51 条 通常総代会は、毎事業年度終了の日から 90 日以内に招集しなければならない。

(臨時総代会の招集)

第 52 条 臨時総代会は、必要があるときは、いつでも理事会の議決を経て、招集できる。ただし、総代がその 5 分の 1 以上の同意を得て、会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を提出して総代会の招集を請求したときは、理事長は、その請求のあった日から 20 日以内に臨時総代会を招集すべきことを決しなければならない。

(総代会の招集者)

第 53 条 総代会は、理事会の議決を経て、理事長が招集する。

2 理事長及びその職務を代行する理事がないとき、又は前条第 2 項の請求があった場合において、理事が正当な理由がないのに総代会招集の手続をしないときは、監事は、総代会を招集しなければならない。

(総代会の招集手続)

第 54 条 総代会の招集者が総代会を招集する場合には、総代会の日時及び場所その他の法令で定める事項を定めなければならない。

2 前項の事項の決定は、次項に定める場合を除き、理事会の決議によらなければならない。

3 前条第 2 項の規定により監事が総代会を招集する場合には、第 1 項の事項の決定は監事の全員の合議によらなければならない。

4 総代会を招集するには、総代会の招集者は、その総会の会日の少なくとも 10 日前までに、総代に対して第 1 項の事項を記載した書面をもって、その通知を発しなければならない。

5 通常総代会の招集の通知に際しては、法令の定めるところにより、総代に対し、理事会の承認を受けた決算関係書類及び事業報告書（監査報告を含む）を提供しなければならない。

(総代会提出議案及び書類の調査)

第 55 条 監事は、理事が総代会に提出しようとする議案、書類及びその他の法令で定めるものを調査しなければならない。この場合において、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を総代会に報告しなければならない。

(総代会の会日の延期又は続行の議決)

第 56 条 総代会の会日は、総代会の議決により、続行し、又は延期することができる。この場合においては、第 54 条の規定は適用しない。

(総代会の議決事項)

第 57 条 この定款に特別の定めがあるもののほか、次の事項は総代会の議決を経なければならない。

- (1) 定款の変更
- (2) 規約の設定、変更及び廃止
- (3) 解散及び合併
- (4) 毎事業年度の予算及び事業計画の設定及び変更
- (5) 出資一口の金額の減少
- (6) 事業報告書及び決算関係書類
- (7) 連合会及び他の団体への加入又は脱退

2 この組合は、第 3 条各号に掲げる事業を行うため、必要と認められる他の団体への加入又は脱退であって、多額の出資若しくは加入金又は会費を要しないものについては、前項の規定にかかわらず、総代会の議決によりその範囲を定め、理事会の議決事項とすることができる。

3 総代会においては、第 54 条第 4 項の規定により、あらかじめ通知した事項についてのみ議決をするものとする。ただし、この定款により総代会の議決事項とされているものを除く事項であって軽微かつ緊急を要するものについては、この限りでない。

4 規約の変更のうち、以下の事項については、第 1 項の規定に関わらず総代会の議決を経ることを要しないものとしてすることができる。この場合においては、総代会の議決を経ることを要しない事項の変更内容の組合員に対する通知、公告その他の周知方法は 86 条及び 87 条による。

- (1) 関係法令の改正（条項の移動等当該法令に規定する内容の実質的な変更を伴わないものに限る）に伴う規定の整理
- (2) 定款の変更（条項の移動等定款に規定する内容の実質的な変更を伴わないものに限る）に伴う規定の整理

(総代会の成立要件)

第 58 条 総代会は、総代の半数が出席しなければ、議事を開き、議決をすることができない。

2 前項に規定する数の組合員総代の出席がないときは、理事会は、その総代会の会日から 20 日以内にさらに総代会を招集することを決しなければならない。この場合には、前項の規定は適用しない。

(役員の説明義務)

第59条 役員は、総代会において、総代から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

- (1) 総代が説明を求めた事項が総代会の目的である事項に関しないものである場合。
- (2) その説明をすることにより組合員の共同の利益を著しく害する場合。
- (3) 総代が説明を求めた事項について説明をするために調査をすることが必要である場合。ただし、当該総代が総代会の日より相当の期間前に当該事項を組合に対して通知した場合又は当該事項について説明をするために必要な調査が著しく容易である場合はこの限りでない。
- (4) 総代が説明を求めた事項について説明をすることにより組合その他の者(当該組合員を除く。)の権利を侵害することとなる場合
- (5) 総代が当該総代会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求める場合
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、総代が説明を求めた事項について説明をしないことにつき正当な理由がある場合

(議決権及び選挙権)

第60条 総代は、その出資口数の多少にかかわらず、各1個の議決権及び選挙権を有する。

(総代会の議決方法)

第61条 総代会の議事は、出席した総代の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

- 2 総代会の議長は、総代会において、出席した総代のうちから、その都度選任する。
- 3 議長は、総代として総代会の議決に加わる権利を有しない。
- 4 総代会において議決をする場合には、議長は、その議決に関して出席した総代の数に算入しない。

(総代会の特別議決方法)

第62条 次の事項は、出席した総代の3分の2以上の多数で決しなければならない。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 組合員の除名
- (4) 事業の全部の譲渡
- (5) 第24条第5項に規定する役員の実任の免除

(議決権及び選挙権の書面又は代理人による行使)

第63条 総代は、第54条4項の規定によりあらかじめ通知のあった事項について、書面又は代理人をもって議決権又は選挙権を行うことができる。ただし、組合員でなければ代理人となることができない。

- 2 前項の規定により、議決権又は選挙権を行う者は、出席者とみなす。
- 3 第1項の規定により書面をもって議決権又は選挙権を行う者は、第54条4項の規定によりあらかじめ通知のあった事項について、その賛否又は選挙しようとする役員の名を書面に明示して、第68条及び第20条第1項の規定による規約の定めるところにより、この組合に提出しなければならない。
- 4 代理人は、3人以上の総代を代理することができない。
- 5 代理人は、代理権を証する書面をこの組合に提出しなければならない。

(組合員の発言権)

第64条 組合員は、総代会に出席し、議長の許可を得て発言することができる。ただし、総代の代理人として総代会に出席する場合を除き、議決権及び選挙権を有しない。

(総代会の議事録)

第65条 総代会の議事については、法令で定める事項を記載した議事録を作成し、議長及び総代会において選任した総代2人がこれに署名又は記名押印するものとする。

(解散又は合併の議決)

第66条 総代会において組合の解散又は合併の議決があったときは、代表理事は、当該議決の日から10日以内に、組合員に当該議決の内容を通知しなければならない。

- 2 前項の議決があった場合において、組合員が総組合員の5分の1以上の同意を得て、会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を理事会に提出して、総会の招集を請求したときは、理事会は、その請求のあった日から3週間以内に総会を招集すべきことを決しなければならない。この場合において、書面の提出は、前項の通知に係る事項についての総代会の議決の日から1箇月以内にならなければならない。
- 3 前項の請求の日から2週間以内に理事が正当な理由がないのに総会招集の手続をしないときは、監事は、総会を招集しなければならない。
- 4 前2項の総会において第1項の通知に係る事項を承認しなかった場合には、当該事項についての総代会の議決は、その効力を失う。

(総代会の規定の準用)

第67条 第51条から第56条まで及び第59条から第65条までの規定は、総会について準用する。この場合において、第63条第1項中「組合員」とあるのは、「組合員又は組合員と同一の世帯に属する者」と、同条第4項中「3人」とあるのは「10人」と、第64条中「組合員」とあるのは、「組合員と同一の世帯に属する者」と読み替えるものとする。

(総会及び総代会運営規約)

第68条 この定款に定めるもののほか、総会及び総代会の運営に関し必要な事項は、総代会運営規約で定める。

第 5 章 事業の執行

(事業の利用)

第 69 条 組合員と同一の世帯に属する者は、この組合の事業の利用については、組合員とみなす。ただし、第 3 条第 7 号に掲げる事業の利用については、この限りでない。

(事業の品目等)

第 70 条 第 3 条第 1 号に規定する生活に必要な物資の品目は、食料品、衣料品、酒、煙草、医薬品、その他の組合員の日常生活に必要な物資とする。

2 第 3 条第 2 号に規定する生活に有用な協同施設の種類の、文化事業施設、理容施設、美容施設等とする。

3 第 3 条第 4 号に規定する組合員の生活の共済を図る事業は、日本コープ共済生活協同組合連合会及び全国労働者共済生活協同組合連合会が行う火災共済事業、生命共済事業、住宅災害共済事業、こども共済事業、定期生命共済事業、終身共済事業、個人長期生命共済事業の受託共済事業とする。

4 第 3 条第 5 号に規定する保険代理に関する事業は次に掲げるものとする。

(1) 損害保険・生命保険の募集

(2) 保険会社の委託を受けて行なう集金及び事務の代行

5 第 3 条第 7 号に規定する高齢者、障害者等の福祉に関する事業は、次に掲げるものとする。

(1) 児童福祉法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、知的障害者福祉法、老人福祉法、老人保健法及び障害者自立支援法のいずれかに基づく福祉に関する事業並びにその関連の事業

(2) 組合員の福祉の増進を図る事業（前号に規定する事業を除く。）

第 6 章 会 計

(事業年度)

第 71 条 この組合の事業年度は、毎年 3 月 21 日から翌年 3 月 20 日までとする。

(財務処理)

第 72 条 この組合は、法令及びこの組合の経理に関する規則の定めるところにより、決算関係書類及びその附属明細書を作成するものとする。

(収支の明示)

第 73 条 この組合は、この組合が行う事業の種類ごとに収支を明らかにするものとする。

(法定準備金)

第 74 条 この組合は、出資総額の 2 分の 1 に相当する額に達するまで、毎事業年度の剰余金の 10 分の 1 に相当する額以上の金額を法定準備金として積み立てるものとする。ただし、この場合において繰越欠損金があるときには、積み立てるべき準備金の額の計算は、当該事業年度の剰余金からその欠損金のでん補に充てるべき金額を控除した額について行うものとする。

2 前項の規定による法定準備金は、欠損金のでん補に充てる場合を除き、取り崩すことができない。

(教育事業等繰越金)

第 75 条 この組合は、毎事業年度の剰余金の 20 分の 1 に相当する額以上の金額を教育事業等繰越金として翌事業年度に繰り越し、繰り越された事業年度の第 3 条第 8 号に定める事業の費用に充てるために支出するものとする。なお、その全部又は一部を組合員の相互の協力の下に地域において行う福祉の向上に資する活動を助成する事業に充てることができる。

2 前条第 1 項ただし書の規定は、前項の規定による繰越金の額の計算について準用する。

(剰余金の割戻し)

第 76 条 この組合は、剰余金について、組合員の組合事業の利用分量又は払込んだ出資額に応じて組合員に割り戻すことができる。

(利用分量に応ずる割戻し)

第 77 条 組合事業の利用分量に応ずる剰余金の割戻し（以下「利用分量割戻し」という。）は、毎事業年度の剰余金について、繰越欠損金をしてん補し、第 74 条第 1 項の規定による法定準備金として積み立てる金額及び第 75 条第 1 項の規定による教育事業等繰越金として繰り越す金額（以下「法定準備金等の金額」という。）を控除した後に、なお残余があるときに行うことができる。

2 利用分量割戻しは、各事業年度における組合員の組合事業の種類別ごとの利用分量に応じて行う。

3 この組合は、組合事業を利用する組合員に対し、組合事業の利用の都度利用した事業の分量を証する領収書等を交付するものとする。

4 この組合は、組合員が利用した組合事業の種類別ごとの利用分量の総額がこの組合のその事業総額の 5 割以上であると確認した場合でなければ、その事業についての利用分量割戻しを行わない。

5 この組合は、利用分量割戻しを行うこと及び利用分量割戻金の額について総代会の議決があったときは、速やかに利用分量割戻しを行う事業の種類、利用分量割戻金の利用分量に対する割合及び利用分量割戻金の請求方法を組合員に公告するものとする。

6 この組合は、利用分量割戻しを行うときは、その割り戻すべき金額に相当する額を利用分量割戻金として積み立てるものとする。

7 組合員は、第 5 項の公告に基づき利用分量割戻金をこの組合に請求しようとするときは、利用分量割戻しを行うことについての議決が行われた総代会の終了の日から 6 箇月を経過する日までに、第 3 項の規定により交付を受けた領収書等を提出

してこれをしなければならない。

8 この組合は、前項の請求があったときは、第6項の規定による利用分量割戻金の積立てを行った事業年度の翌々事業年度の末日までに、その利用分量割戻金を取り崩して、組合員ごとに前項の規定により提出された領収書等によって確認した事業の利用分量に応じ、利用分量割戻金を支払うものとする。

9 この組合は、各組合員ごとの利用分量があらかじめ明らかである場合には、第6項の規定にかかわらず、組合員からの利用分量割戻金の請求があったものとみなして、前項の支払を行うことができる。

10 この組合が、前2項の規定により利用分量割戻しを行おうとする場合において、この組合の責めに帰すべき事由以外の事由により第8項に定める期間内に支払を行うことができなかつたときは、当該組合員は、当該期間の末日をもって利用分量割戻金の請求権を放棄したものとみなす。

11 この組合は、各事業年度の利用分量割戻金のうち、第8項に定める期間内に割戻しを行うことができなかつた額は、当該事業年度の翌々事業年度における事業の剰余金に算入するものとする。

(出資額に応ずる割戻し)

第78条 払い込んだ出資額に応ずる剰余金の割戻し(以下「出資配当」という。)は、毎事業年度の剰余金から法定準備金等の金額を控除した額又は当該事業年度の欠損金に、繰越剰余金又は繰越欠損金を加減し、さらに任意積立金取崩額を加算した額について行うことができる。

2 出資配当は、各事業年度の終わりにおける組合員の払込済出資額に応じて行う。

3 出資配当金の額は、払込済出資額につき年1割以内の額とする。

4 この組合は、出資配当を行うこと及び出資配当金の額について総代会の議決があったときは、速やかに出資配当金の払込済出資額に対する割合及び出資配当金の請求方法を組合員に公告するものとする。

5 組合員は、前項の公告に基づき出資配当金をこの組合に請求しようとするときは、出資配当を行うことについての議決が行われた総代会の終了の日から6箇月を経過する日までにこれをしなければならない。

6 この組合は、前項の請求があったときは、遅滞なく出資配当金を支払うものとする。

7 この組合は、あらかじめ支払方法を明確に定めている場合には、第5項の規定にかかわらず、組合員からの出資配当金の請求があったものとみなして、前項の支払を行うことができる。

8 この組合が、前2項の規定により出資配当金の支払を行おうとする場合において、この組合の責めに帰すべき事由以外の事由により支払を行えなかつたときは、第4項に定める総代会の終了の日から2年を経過する日までの間に請求を行った場合を除き、当該組合員は、出資配当金の請求権を放棄したものとみなす。

(端数処理)

第79条 前2条の規定による割戻金の額を計算する場合において、組合員ごとの割戻金の額に100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(その他の剰余金処分)

第80条 この組合は、剰余金について、第76条の規定により組合員への割戻しを行った後になお剰余があるときは、その剰余を任意に積み立て又は翌事業年度に繰越すものとする。

(欠損金のてん補)

第81条 この組合は、欠損金が生じたときは、繰越剰余金、前条の規定により積み立てた積立金、法定準備金の順に取り崩してそのてん補に充てるものとする。

(投機取引等の禁止)

第82条 この組合は、いかなる名義をもってするを問わず、この組合の資産について投機的運用及び投機取引を行ってはならない。

(組合員に対する情報開示)

第83条 この組合は、この組合が定める規則により、組合員に対して事業及び財務の状況に関する情報を開示するものとする。

第7章 解 散

(解散)

第84条 この組合は、総代会の議決による場合のほか、次の事由によって解散する。

- (1) 目的たる事業の成功の不能
- (2) 合併
- (3) 破産手続開始の決定
- (4) 行政庁の解散命令

2 この組合は前項の事由によるほか、組合員(第6条第2項の規定による組合員を除く。)が20人未満になったときは、解散する。

3 理事は、この組合が解散(破産による場合を除く。)したときは、遅滞なく組合員に対してその旨を通知し、かつ、公告しなければならない。

(残余財産の処分)

第85条 この組合が解散(合併又は破産による場合を除く。)した場合の残余財産(解散のときにおけるこの組合の財産から、その債務を完済した後における残余の財産をいう。)は、払込済出資額に応じて組合員に配分する。ただし、残余財産の処分につき、総代会において別段の議決をしたときは、その議決によるものとする。

第 8 章 雑 則

(公告の方法)

第 86 条 この組合の公告は、以下の方法で行う。

- (1) 事務所の店頭に掲示する方法
- (2) 電子公告による方法

2 法律により官報に掲載する方法により公告しなければならないものとされている事項に係る公告については、官報に掲載するほか、前項の(1)及び(2)に規定する方法により行うものとする。

(組合の組合員に対する通知及び催告)

第 87 条 この組合が、組合員に対してする通知及び催告は、組合員名簿に記載し、又は記録したその者の住所に、その者が別に通知又は催告を受ける場所又は連絡先をこの組合に通知したときは、その場所又は連絡先にあてて行う。

2 この組合は、前項の規定により通知及び催告を行った場合において、通常組合員に到達すべきときに組合員に到達したものとみなす。

(実施規則)

第 88 条 この定款及び規約に定めるもののほか、この組合の財産及び業務の執行のための手続、その他この組合の財産及び業務の執行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この定款は、2011 年 6 月 9 日から施行する。

総代選挙規約

(総則)

第 1 条 定款第 46 条および第 47 条に規定する総代の選挙については、定款の定めによるほか、この規約の定めるところによる。

(選挙区)

第 2 条 総代の選挙については選挙区を設けて行う。

2 選挙区については理事会が定める。

(定数)

第 3 条 選挙すべき総代の定数は、定款第 45 条の定める範囲において、選挙区ごとの組合員数を基礎に、組合員組織の状況を考慮して理事会にて定めるものとする。

(総代選挙管理委員会)

第 4 条 理事長は、総代の選挙の実施にあたり、理事会の同意を得て総代選挙管理委員 5 名を指名する。

2 総代選挙管理委員（以下、管理委員という）は総代選挙管理委員会（以下、管理委員会という）を構成し、総代選挙管理委員長（以下、管理委員長という）を互選する。

3 管理委員会は総代選挙に係る事務を総括する。

4 管理委員会の議事は、管理委員の半数以上の出席のもとで、出席者の 3 分の 2 以上の多数により決する。

(選挙の公告)

第 5 条 管理委員長は、選挙施行の 1 週間前までに以下の事項について公告しなければならない。

- (1) 第 2 条による選挙区および第 3 条による選挙区ごとの定数
- (2) 第 6 条による候補者登録の受付期間および受付方法

2 総代選挙において選挙権および被選挙権を有する者は、その年の 1 月 20 日の組合員名簿に登録されている者とする。ただし、第 13 条による補充選挙においては、管理委員会の定める日の組合員名簿に登録されている者とする。

(候補者登録)

第 6 条 被選挙権を有する全ての組合員は、自由に立候補し、または被選挙権を有する組合員の中から候補者を推薦することができる。ただし、役員および管理委員は候補者となることができない。

2 前項において候補者を推薦するときは、推薦を受ける者の同意をあらかじめ得ておかななければならない。

3 候補者は、当選が確定するまでの間、いつでも候補者登録を取り消すことができる。

(選挙運動)

第 7 条 選挙運動は、管理委員会があらかじめ定めた指示に従って行うことを要する。

2 選挙運動を行うにあたり、前項による管理委員会の指示との関係について疑義があるときは、管理委員会の裁定に従わなければならない。

3 第 1 項の指示又は前項の裁定に著しく違反して選挙運動を行い、そのことにより当選したと認められる候補者については、管理委員会の決定により当選を取り消すものとする。

(選挙)

第 8 条 選挙は、第 6 条による候補者が第 3 条による選挙区ごとの定数を超えた選挙区について、投票をもって行う。ただし、

第6条による候補者が第3条による選挙区ごとの定数以内である選挙区については、投票を省略して候補者全員を当選人とする。

2 前項より投票を行う選挙区については、その選挙区における投票に係る事務を管理するために選挙区選挙委員会(以下、選挙委員会という)をおく。

3 理事長は、選挙委員会を構成する委員若干名を、管理委員会の同意を得て指名する。ただし、候補者を委員として指名することはできない。

4 選挙委員会は選挙区選挙委員長(以下、選挙委員長という)を互選する。

5 選挙委員長は、投票を行う日の7日前までに、次の事項を公示しなければならない。

- (1) 候補者の氏名
- (2) 投票の日時および場所
- (3) 投票の方法

6 選挙委員会の議事については第4条第4項を準用する。

(投票)

第9条 投票は、第6条による候補者を被選挙人として、無記名連記制により行う。

2 投票は組合員自らが行わなければならないが、代理人により投票することはできない。

3 次の投票は無効とする。

- (1) 所定の投票用紙以外の用紙を使用したもの
- (2) 被選挙人の氏名を確認しがたいもの
- (3) 被選挙人以外の者の氏名を記入したもの
- (4) 被選挙人の氏名以外の事項を記入したもの
- (5) 定数を超える数の被選挙人の氏名を記入したもの
- (6) 白票

4 当選は有効投票数の順による。ただし、得票が同数の者については抽選により順位を定め、その順により当選人とする。

5 前項より当選人が決定したときは、選挙委員長は当選人の氏名を速やかに管理委員長に報告するとともに、当該選挙区の投票事務の状況および投票結果に関する記録書を管理委員長に提出しなければならない。

(立会人)

第10条 投票が行われる選挙区の候補者は、各候補者につき1名の立会人を指名することができる。立会人は、選挙委員会の行う選挙事務の妨げにならない範囲で、選挙事務の状況を監視することができる。

(当選人の通知および公告)

第11条 第8条第1項ただし書により当選人が決定したとき、および第9条第5項に基づく当選人の通知があったときは、管理委員長はすみやかに当選人の氏名を理事長に報告するとともに、当選人の氏名を公告し、かつ当選人に当選の旨を通知しなければならない。

(就任)

第12条 当選人は、前条による公告の翌日をもって総代に就任するものとする。ただし、前条による公告の7日後までに、当選人が書面をもって就任の辞退を理事長に届け出た場合はこの限りでない。

(補充)

第13条 選挙区の定数の5分の1を超えて総代が欠けた場合において、総代会を招集しようとするときは、理事長は当該選挙区について補充選挙を実施しなければならない。

2 補充選挙については前各条を準用する。

(異議の申立)

第14条 選挙に関する異議の申立ては、当選の公告があった日から7日以内に、申立人が自ら書面をもって、管理委員長に対してこれを行う。

2 前項による申立てがあったときは、管理委員会はすみやかに異議の当否について裁定し、申立人に対して文書をもって裁定の結果を通知しなければならない。

(選挙録)

第15条 管理委員長は総代選挙の実施状況に係る事項を記載した選挙録を作成し、管理委員会の議を経てこれに記名押印し、理事長に提出しなければならない。

2 1以上の選挙区において投票があったときは、第9条第5項による記録書を添付することを要する。

3 理事長は、前2項の書類について、投票用紙その他の関係書類とともに、少なくとも1年間保存しなければならない。

(細則)

第16条 理事会は、法令、定款およびこの規約に定めのない総代選挙に係る事項について、細則を定めることができる。

(改廃)

第17条 この規約の改廃は総代会において行う。

附 則

(実施期日)

1 この規約は、2008年4月12日から施行する。

出資金規約

(目的)

第1条 この組合の出資金の取り扱い、定款第7条から第18条および第76条、第78条、第79条に規定するもののほかに、この規約の定めるところによる。

(最低出資の払込)

第2条 この組合の出資金は最低5口5,000円以上の払込を必要とする。

(出資配当をうける資格)

第3条 定款第78条に定める出資配当は、その事業年度の剰余金処分案の議決をする総代会終了の日において組合員である者に限り行う。

(加入と増資の月割計算)

第4条 年度の期間中における加入または増口の出資額に対する配当は、入金日の属する月の翌月から当該事業年度の終了の月までの期間に応じて月割計算とする。

(事務取り扱い要領)

第5条 この規約の事務取り扱い要領は出資金取扱規則で定める。

(改廃)

第6条 この規約の改廃は総代会において行う。

付 則

(実施期日)

第7条 この規約は、2008年4月12日から実施する。

組合員借入金規則

(総則)

第1条 この規則は生活協同組合コープさっぽろ（以下当生協という）が発行する借入証券（組合員借入金、以下組合債という）について定める。

(目的)

第2条 当生協の店舗及び施設の新設・拡充・改装のための設備資金及びその他投資に充てる目的で、組合員を対象に募集する。

2 目的及び募集金額は理事会で決定する。

(募集限度)

第3条 組合債の募集限度額は、金融機関を含む借入金残高と募集金額の合計が理事会決定の借入金限度以内とする。

(応募資格)

第4条 組合債の応募時及び借入期間中の出資金残高は5万円以上の残高を必要とする。

但し、組合債残高が100万円以上になるときの出資金残高は10万円以上とする。

(応募限度)

第5条 応募限度は、総額累計3,000万円を超えないものとする。

(種類)

第6条 借入期間は、3年・5年の2種類とする。

(事務取り扱い要領)

第7条 この規則の事務取り扱い要領は組合員借入金（組合債）取扱規程で定める。

(改廃)

第8条 この規則の改廃は理事会において行なう。

付 則

(実施期日)

第9条 この規則は、2008年4月12日から施行する。

出資金制度の概要

(1) コープさっぽろへの加入

- ① 組合員加入手続きには、5口5,000円以上の出資金が必要です。
- ② 加入時1口1,000円のときは、毎月「1,000円つみたて」で5,000円以上の出資金にする方法により加入ができます。

(2) 出資金の増資について

- ① 出資金は組合員証の提示、ワンコインの申込・申請伝票の記入・定額出資お預り証の応募・定額つみたての申込・所定の発注書（申込書）の記入及び生協からの振替で増資ができます。
- ② 組合員証による増資は、出資金100円単位で手続きができます。
- ③ 店舗でのワンコインの申込による増資はワンコイン増資者として登録した組合員が消費税を含め2,000円以上店舗で利用した時に申出て100円増資ができます。
宅配システムドックでのワンコインの申込による増資は注文用紙の「100円増資登録」の数量欄に数値を記入することによって登録され、増資されます。増資を中止する場合は「100円増資登録解除」の数量欄に数値を記入します。
- ④ 申請伝票による増資は、100円単位でできます。
- ⑤ 定額出資お預り証は10万円を1口として発行し、49口まで増資ができます。預かり期間は2年とし、「定額出資応募申込書」にて応募申込ができます。なお、この増資の場合は定額出資お預り証以外による出資金残高を5,000円以上必要とします。
- ⑥ 満期日前の定額出資お預り証の更新は組合員証と定額出資お預り証を提示することによりできます。更新は定額出資お預り証と交換に「定額出資更新預かり証」が発行されます。なお、更新期間は満期日の3ヶ月前より2週間前とします。
- ⑦ 定額つみたては所定の申込書で申し込むことにより、1口1,000円単位で毎月指定の金融機関より口座振替されます。また積立回数は特に期間の指定がない限り無期限とし、中止届けが出されるまで継続されます。
- ⑧ 宅配システムドックでは毎月第1週に発行される注文用紙の「出資積立申込金」の数量欄に数値を記入することによって増資することができます。
- ⑨ 出資配当および利用分量割戻金・債券満期利息・共済割戻金は自動的に出資金に振替られます。

(3) 出資金の減資について

- ① 出資金は申請伝票で減資ができます。
- ② 減資は、組合員証・印鑑・本人を確認できる公的な書類を提示して行います。
- ③ 払戻方法は減資後の出資金残高が、5万円未満になるときは別表Ⅰ、5万円以上になるときは別表Ⅱによります。
- ④ 増資後2年を経た定額出資お預り証による減資は、通常出資金に振替えられていますので(3)の①・②・③の規定に従います。
- ⑤ 満期日に至らない定額出資お預り証の中途解約は、そのお預り証と印鑑、および公的な本人確認書類で申請伝票による解約の手続きができます。ただし、特典お買物券・定額出資プレミア増資は定額出資お預り証に記載されている基準でお返しいただきます。払戻方法は別表Ⅱによります。
- ⑥ 満期日2ヶ月前～2週間前の定額出資お預り証の減資は、そのお預り証と印鑑、および公的な本人確認書類で申請伝票による減資の手続きができます。ただし、この場合の振込みは、満期日後の別表Ⅱの振込日によります。
- ⑦ 定額出資お預り証の満期日に振替られた出資金はその範囲内で定額出資お預り証に振替えることができます。この場合そのお預り証と印鑑、および公的な本人確認書類で申請伝票による減資の手続きをし、新たに定額出資お預り証を発行します。
- ⑧ やむを得ない場合、代理人による減資は、名義人の印鑑証明を添付した委任状および代理人の公的な本人確認書類の写しを別途添付するものとし、振込先口座は組合員名義のみとします。

(4) コープさっぽろからの脱退について

- ① 当生協を脱退する場合は、債券の償還・定額出資お預り証等の減資を含めた各手続きの解約が必要です。
また、当生協に対する債務等も清算することが必要です。
これらの手続きを終了後に、組合員証と印鑑・本人を確認できる公的な書類を提示して申請伝票による脱退の手続きをします。
- ② 法定脱退は金額にかかわらず払戻方法は別表Ⅱによります。なお、定額つみたて申込中の脱退は別表Ⅱの振込日より10日遅くなります。
- ③ 組合員死亡の場合は、法定脱退の事由を確認できる書類・念書・組合員と代理人の関係を確認できる書類・代理人の本人を確認できる公的な書類の写しを提出し、印鑑を提示して脱退ができます。なお、金額によっては遺産相続の手続きを必要とする場合があります。
- ④ やむを得ない場合の代理人による脱退は、名義人の印鑑証明書を添付した委任状および代理人の公的な本人確認書類の写しを別途添付し、振込先口座は組合員名義のみとします。
- ⑤ 自由脱退による場合の払戻方法は別表Ⅰの期日での運用となります。
- ⑥ 脱退の場合は出資金とともに100円未満の預り金も清算されます。
- ⑦ 当組合が出資金の支払を行おうとする場合において、当組合の責めに帰すべき事由以外の事由により、6ヶ月を経過するまでに支払を行えなかったときは、当該組合員は請求権を放棄したものとみなされます。

● 減資・脱退の取扱いのお知らせ ●

2011年6月9日現在、出資金の減資及び脱退の取扱いは、下記の通りです。

① 減資はすべて「申請伝票」による振込みとなります。

- (1) 減資後の出資金残高が5万円を割る減資は、「申請伝票」による年2回の申込・振込みとなり、別表Ⅰの期日での運用となります。
- (2) 減資後の出資金残高が5万円以上の減資は、「申請伝票」による申込み・振込みとなり、別表Ⅱの期日での運用となります。

② 「定額出資お預り証（1口10万円、2年間据え置き）」の解約・更新の取扱いについて

- (1) 満期前の中途解約は、前記①-(2)と同様の手続きとなります。(但し、特典のお買物券・定額出資プレミア増資は1年未満の場合全額、1年を超えた場合60%お返しいただきます。)
- (2) 満期解約は、事前(満期2ヶ月前～2週間前)に「申請伝票」による減資手続きをした場合、満期後の5日・15日・25日の振込みとなります。(但し、事前受付期間を過ぎた場合は、通常の出資金に振替られておりますので、前記①-(1)または(2)と同様の手続きとなります。)
- (3) 満期更新は、事前(満期3ヶ月前～2週間前)に「定額出資満了償還及び新規申込書」の手続きにより「定額出資更新預り証」を発行します。
(事前受付期間を過ぎてからの更新は、満期日に「申請伝票」による減資と、あらたに「定額出資申込み」を同時に手続きすることになります。)
- (4) 定額出資お預り証の満期日に振替られた出資金はその範囲内で定額出資お預り証に振替ることができます。該当するお預り証と印鑑、および公的な本人確認書類で申請伝票による減資の手続きをし、新たに定額出資お預り証を発行します。

③ 脱退についても、「申請伝票」による振込みとなります。

- (1) 法定脱退(本人死亡、道外転居などやむをえない事情による脱退)の場合は、「申請伝票」による前記①-(2)と同様、別表Ⅱによる申込・振込みとなります。
- (2) 自由脱退(その他の理由による任意の脱退)は、前記①-(1)と同様、別表Ⅰによる年2回の申込・振込みとなります。

別表Ⅰ 出資金残高5万円未満の減資および自由脱退の受付期間と振込日

受付期間	振込日	組合員が指定する金融機関 (ゆうちょ銀行を含む)の口座への振込みとなります。
3月1日～8月末日	9月21日	
9月1日～2月末日	3月23日	

別表Ⅱ 出資金残高5万円以上の減資および法定脱退の受付期間と振込日

受付期間	振込日	組合員が指定する金融機関 (ゆうちょ銀行を含む)の口座への振込みとなります。
当月1日～10日	当月25日	
当月11日～20日	翌月5日	
当月21日～月末	翌月15日	

(注) 別表Ⅰ・Ⅱとも振込日が土・日・祝日の場合は、金融機関の翌営業日となります。

加入・脱退・減資および出資金・債券についてのお問い合わせは下記へお願いします。

 **0120-125-913** (日曜日を除く 10:00～17:00)

発行 2011年6月

 **コープさっぽろ**

札幌市西区発寒11条5丁目10番1号
生協本部 総務部(011)671-5601